

平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	電子認証システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	商業登記法(昭和38年法律第125号)第12条の2			関係する計画、通知等	「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子的な申請及び取引の推進に必要・不可欠な電子政府における公的な法人認証基盤として、電子証明書の発行や電子証明書の有効性の確認機能等を有する電子認証システムの安定的な運用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子認証は、法人の「本人性」、「法人格の存在」及び「代表権限の存在」を確認するための手段として、電子認証登記所の登記官が法人の登記情報に基づき、電子的な証明書(電子証明書)を発行して認証する制度であり、同制度に基づき発行された電子証明書は、電子政府における公的な法人認証基盤として、電子的な申請及び取引において、登記所の登記官が発行する印鑑証明書・資格証明書に代わって利用される証明書である。 本事業は、この電子認証制度の目的を実現するために必要・不可欠な電子認証システムの安定的な運用を実施するものである。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	290	303	316	319		
		補正予算	0	0	▲ 31	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	290	303	285	319	0		
	執行額	284	296	271				
執行率(%)	98%	98%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	毎年度、電子認証システムの稼働率を99.9%とし、同システムの安定的な運用を図る。	電子認証システムの稼働率(99.9%)	成果実績	%	99.9	100	99.9	
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-
			達成度	%	100%	100.1%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	電子証明書の発行件数	活動実績	件	75,478	81,217	85,544		
単位当たりコスト	算出根拠	電子証明書の手数料 物価の状況、登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して、政令で定める(商業登記法(昭和38年法律第125号)第13条第1項)。	単位当たりコスト	円	2,500	2,500	2,500	2,500
			計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	消耗品費	2						
	印刷製本費	1						
	通信運搬費	6						
	借料及び損料	116						
	雑役務費	194						
計	319	0						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されるものであり、国民のニーズが高く、国費を投入して実施しなければならない事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度である商業・法人登記制度に基づくものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段として、なくてはならない事業と位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	商業登記法(昭和38年法律第125号)の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	システムのリプレースに併せて機器の見直し等を行い、運用保守経費の削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	電子的な申請及び取引の推進に必要・不可欠な電子政府における公的な法人認証基盤として必要な稼働率を維持しているといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発行された電子証明書は、国・地方公共団体等へのオンライン申請及び電子商取引において、電子政府における公的な法人認証基盤として利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施すべき極めて重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の用途等を適確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、その実施に当たっては、従来からの契約内容・方式を見直すなどして、適正に実施している。	
	改善の方向性	本事業については、毎年度、成果目標を達成しているとともに、活動実績も前年度を上回っているところ、引き続き、成果目標の達成、活動実績の向上を図っていくこととし、予算要求及び予算執行に当たっては、引き続き、市場の動向、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえ、その適切性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

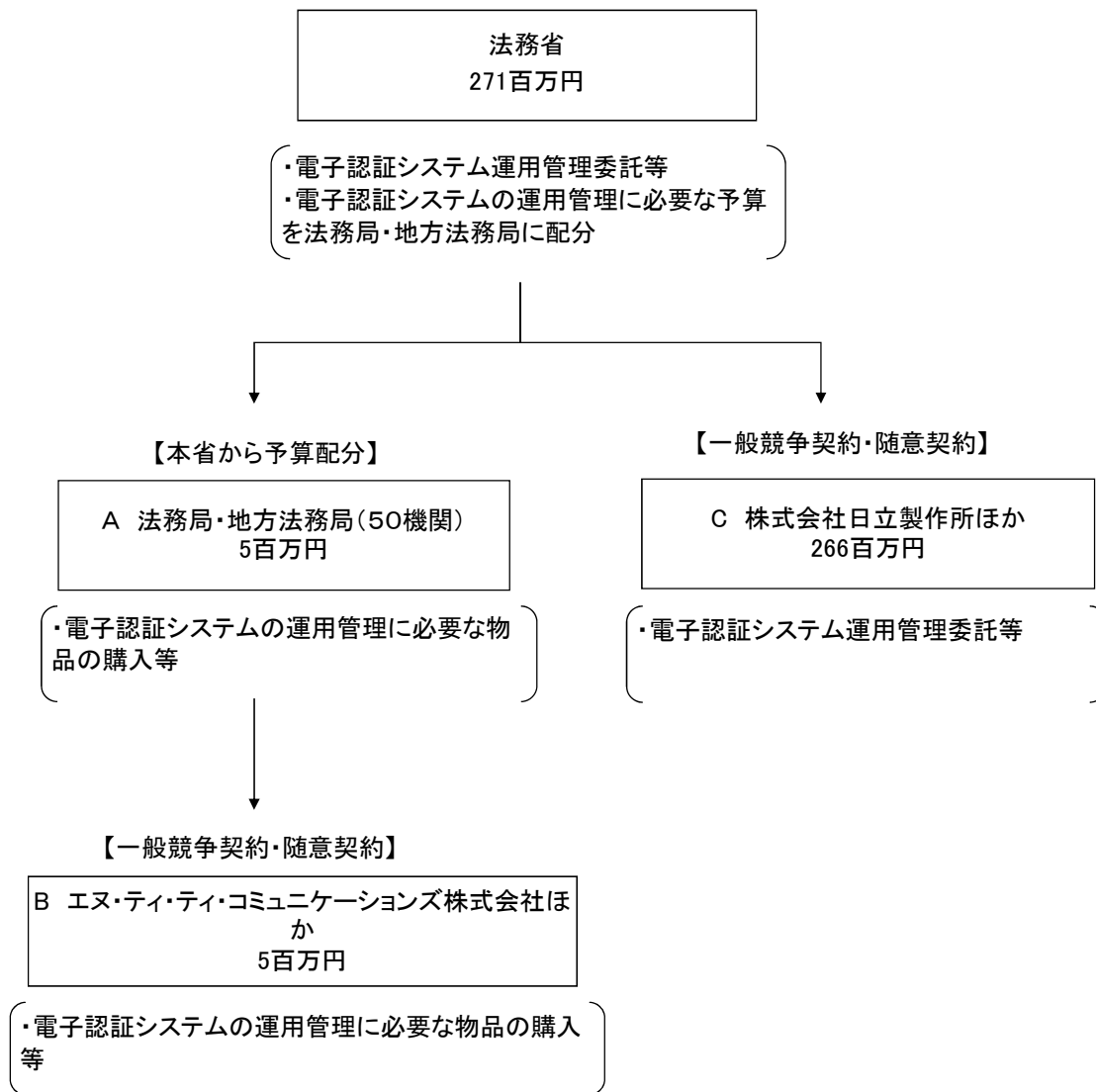
備考

支出先上位10者リストには、平成21年度、22年度及び25年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	24	平成23年度	22	平成24年度	24	
平成25年度	54	平成26年度	44			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	5			
計		5	計		0
B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	電子認証センター専用回線使用料	4			
計		4	計		0
C.株式会社日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電子認証システム運用管理委託	160			
雑役務費	電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行作業	20			
雑役務費	電子認証システムにおける新たな暗号アルゴリズムに対応した環境への移行作業	6			
雑役務費	次期電子認証システムの運用管理委託	4			
雑役務費	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守	4			
雑役務費	登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業	1			
計		195	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (当初入札)	電子認証センター専用回線使用料		4	随意契約	-
2	株式会社ワンピシアーカイブス (一般競争入札)	電子計算機用磁気テープの集配・保管		1	1	100%
3	株式会社三章堂 (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-
4	富士ゼロックス北陸株式会社 (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-
5	株式会社日立製作所 (少額随契)	電子認証管轄転属対応作業		0.1	随意契約	-
6	株式会社文祥堂 (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-
7	株式会社東洋ノーリツ (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-
8	株式会社ビックカメラ (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-
9	山陽文具株式会社 (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-
10	フジタ株式会社 (少額随契)	消耗品の購入		0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	株式会社日立製作所 (平成21年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	電子認証システム運用管理委託	160	随意契約	-	
2	日立キャピタル株式会社 (平成21年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	電子認証システム用機器等の賃貸借	69	随意契約	-	
3	株式会社日立製作所 (一般競争入札)	電子認証システムのプログラム改修及びデータ移行作業(国庫債務負担行為)	20	1	67.3%	
4	株式会社日立製作所 (平成25年度に一般競争入札を実施)	電子認証システムにおける新たな暗号アルゴリズムに対応した環境への移行作業(国庫債務負担行為)	6	1	99.2%	
5	株式会社日立製作所 (一般競争入札)	次期電子認証システムの運用管理委託(国庫債務負担行為)	4	1	95.8%	
6	株式会社日立製作所 (平成22年度に一般競争入札を実施)	電子認証制度における利用者用ソフトウェアに係る運用・保守(国庫債務負担行為)	4	1	99.8%	
7	株式会社日立製作所 (性質随契)	登記情報システム切替えに伴う電子認証システム対応作業		1	随意契約	-
8	情報システム監査株式会社 (一般競争入札)	電子認証登記所の登記官の業務に関する準拠性監査		1	1	95.8%
9	株式会社第一印刷所 (少額随契)	電子認証制度の手引き印刷		1	随意契約	-
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 (少額随契)	電子認証システム回線使用料		0.4	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック			